

# 施設長及び事務担当者研修会 —令和3年度—

## 高齢者福祉施設関連予算及び施策について

令和3年7月28日(水)  
千葉県健康福祉部高齢者福祉課

## 県内における主な高齢者施設の施設数・定員

令和3年4月1日現在(暫定)

種類	施設数	定員
特別養護老人ホーム	494 (+12)	28,842人 (+863)
養護老人ホーム	21 (▲1)	1,242人 (▲50)
軽費老人ホーム	97 (±0)	4,161人 (±0)
有料老人ホーム	519 (+14)	26,938人 (+1,158)
サービス付き高齢者向け住宅	359 (+26)	12,858戸 (+1,028)

※( )は前年同時期との比較

## 県政に関する世論調査結果

### ◎第60回(令和2年11月～令和2年12月実施)

- ・対象:千葉県在住の満18歳以上の男女3,000人
- ・回答数:1,568(回収率52.3%)

### ○県政への要望

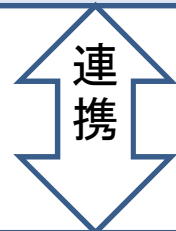
順位	選択肢(複数回答:3つまで)	割合(%)
1	災害から県民を守る	51.9
<u>2</u>	<u>高齢者の福祉を充実する</u>	<u>29.9</u>
3	医療サービス体制を整備する	29.0
4	公共交通網(バス・鉄道)を整備する	16.0
5	次世代を担う子どもの育成支援を充実する	15.4

※ここ数年1位と2位は変わらず。

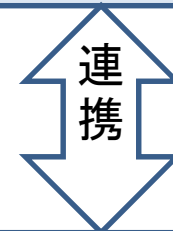
# 県における高齢者福祉施策の推進体制

## 高齢者福祉課

- ①地域活動推進班(老人クラブ、生涯大学校、孤立化防止対策、高齢者保健福祉計画、地域包括ケアシステム推進等)
- ②認知症対策推進班(認知症施策の総合的推進等)
- ③施設整備班(法人設立・施設設置認可、特養整備補助金等)
- ④法人支援班(法人・施設運営指導、サービス提供費補助金、介護ロボット導入支援事業、介護事業所ICT導入支援事業等)
- ⑤介護保険制度班(保険者への支援・助言、介護給付費、審査会等)
- ⑥介護事業者指導班(介護サービス事業者の指定、指導監督等)



健康福祉指導課  
(福祉人材確保等)



住宅課  
(サービス付き高齢者向け住宅)

# 千葉県高齢者保健福祉計画 (R3～R5年度) の概要 — 1 —

## 基本理念

高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現

## 基本目標と基本施策

### 基本目標Ⅰ 個性豊かに、健康で生き生きとした暮らしの実現

- 基本施策1 生涯現役社会の実現に向け、社会参加・生きがいを支援する環境の整備の促進
- 基本施策2 健康寿命の延伸とともに自立した生活の実現に向けた高齢者の心身の機能の維持・向上の促進

### 基本目標Ⅱ 介護が必要になっても、安心して自分らしく暮らせる地域社会の構築 ～地域共生社会実現のための地域包括ケアの推進～

- 基本施策1 地域共生社会の実現を目指した、誰もが互いに見守り支え合う安全・安心な地域づくりの推進
- 基本施策2 医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護サービスの充実
- 基本施策3 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進
- 基本施策4 地域包括ケアシステムを支える人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進
- 基本施策5 認知症の人やその家族などに対する総合的な支援の推進
- 基本施策6 地域包括ケアシステムの推進や介護給付適正化に向けた市町村の取組支援

# 千葉県高齢者保健福祉計画 (R3～R5年度) の概要 — 2 —

## 基本施策

基本施策3 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進

○施設サービス基盤等の整備促進

・広域型特別養護老人ホーム等の整備促進及び開設支援

基本施策4 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進

○人材の確保・養成

・福祉人材確保・定着対策の促進

・福祉人材センターの運営

## 主な計画指標

指標	現状	目標
特別養護老人ホーム整備定員数 (広域型・地域密着型)	28,445床 (R2)	32,786床 (R5)
介護保険関係介護職員数	85,135人 (H30)	102,742人 (R5)

# 特別養護老人ホームの整備目標数(圏域別)

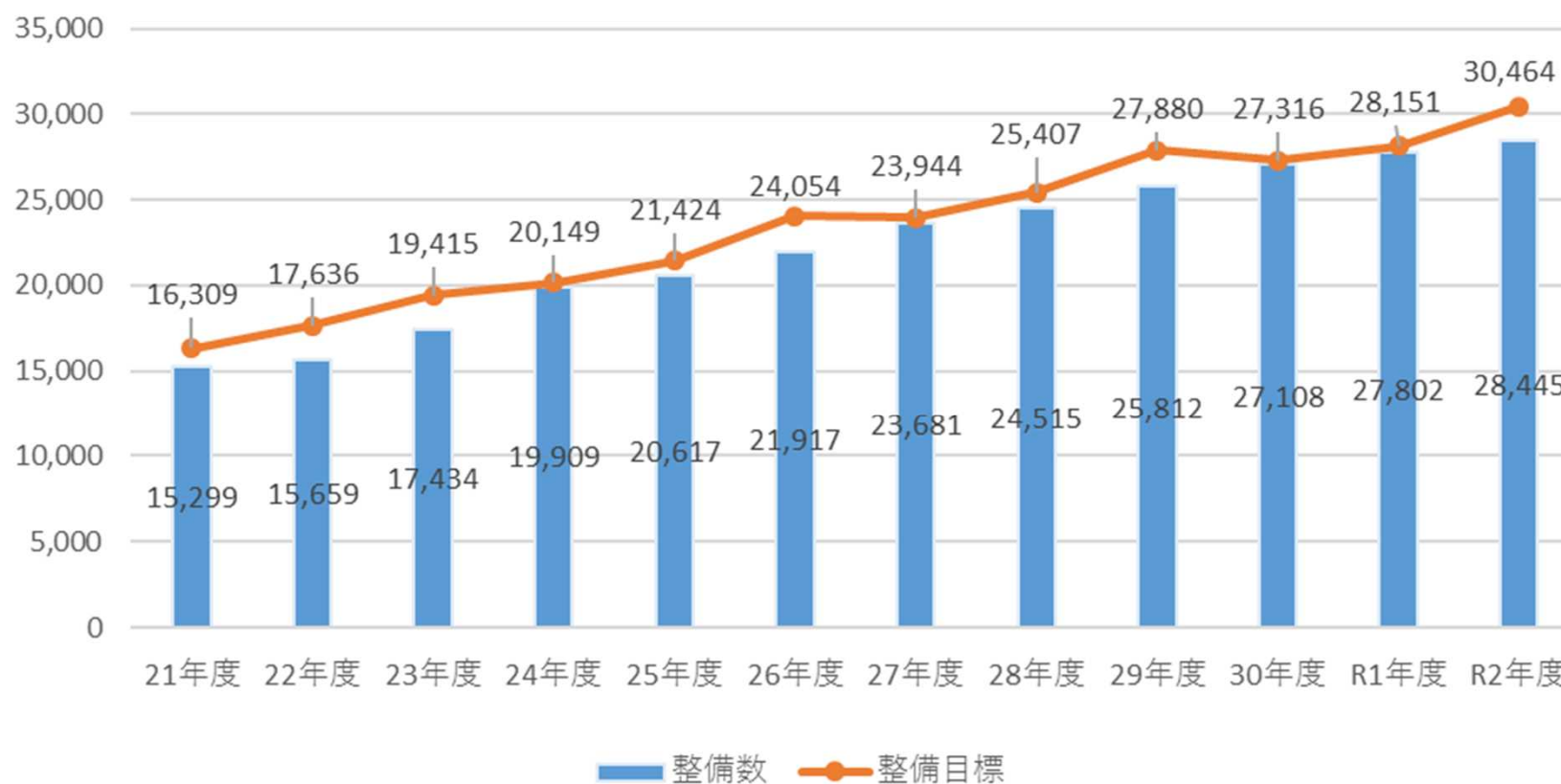
(単位:人)

圏域	介護サービス				地域密着型介護サービス				合計				差
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度
	(2020 年度)	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(2020 年度)	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	R5年度 合計
千葉	3,722	4,062	4,262	4,462	87	87	87	87	3,809	4,149	4,349	4,549	740
東葛南部	5,626	6,126	6,396	6,966	290	314	314	314	5,916	6,440	6,710	7,280	1,364
東葛北部	5,383	5,673	5,673	6,113	444	444	444	444	5,827	6,117	6,117	6,557	730
印旛	3,527	3,672	3,772	4,072	151	151	189	218	3,678	3,823	3,961	4,290	612
香取海匝	1,724	1,724	1,724	1,824	192	192	192	192	1,916	1,916	1,916	2,016	100
山武長生夷隅	2,970	3,140	3,330	3,360	213	242	242	242	3,183	3,382	3,572	3,602	419
安房	1,024	1,024	1,024	1,024	49	49	78	78	1,073	1,073	1,102	1,102	29
君津	1,604	1,604	1,693	1,693	395	395	366	395	1,999	1,999	2,059	2,088	89
市原	928	1,028	1,028	1,128	116	116	116	174	1,044	1,144	1,144	1,302	258
県全体	26,508	28,053	28,902	30,642	1,937	1,990	2,028	2,144	28,445	30,043	30,930	32,786	4,341

# 特別養護老人ホームの整備目標数と整備(開所)数 ー累計ー

- ・第6期千葉県高齢者保健福祉計画 (H27年度～H29年度)
- ・第7期 // (H30年度～ R2年度)
- ・第8期 // ( R3年度～ R5年度)

(床)





## 高齢者福祉施設関係の主な県予算(令和3年度当初予算)－1－

○老人福祉施設整備事業補助 ※2か年で整備 2,983,400千円

[補助単価] 4,500千円/床(特別養護老人ホーム) 800千円/床(老人短期入所居室)

[整備床数] 180床(特別養護老人ホーム)  
10床(老人短期入所居室)

○介護基盤整備交付金事業 1,729,429千円

[補助対象] 地域密着型特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護事業所等

[限度額] 4,500千円×定員数(地域密着型特別養護老人ホーム)  
他、施設ごとの限度額

[整備床数等] 地域密着型特別養護老人ホーム 29床 等

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業 1,877,348千円

[補助対象] 特別養護老人ホーム等介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費

## 高齢者福祉施設関係の主な県予算(令和3年度当初予算)－2－

○軽費老人ホームサービス提供費補助 1,752,000千円

低所得高齢者の支援のため、民間立の軽費老人ホームの運営費に助成

※R2年度 1,750,000千円

○民間老人福祉施設職員設置費補助(養護・軽費) 291,733千円

職員の待遇改善及び入所者の処遇向上を図るため、条例で定める基準を上回って職員を配置した施設(養護・軽費)に対し、その雇用に伴う経費を助成

※R2年度 275,899千円

## 高齢者福祉施設関係の主な県予算(令和3年度当初予算) - 3 -

○ 介護ロボット導入支援事業	64,000千円
※R2年度	64,000千円

介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するロボットを導入する介護事業所に対して助成

[対象事業者] 県内に所在する民間の介護サービス事業所

[補助額] 300～1,000千円(1機器あたりの上限額)

[対象機器] ①移乗介護、移動支援、見守り・コミュニケーションなどの支援の場面において使用され、介護従事者の負担軽減効果のあるもの  
②販売価格が公表されており、一般に購入等ができる状態にあるもの  
③経済産業省が行う「ロボット介護機器開発・標準化事業」において採択された介護ロボット等

◎ 今年度の申請受付期間……8～9月を予定。

(スケジュールなどについては、県ホームページに掲載予定)

💡 導入にあたっては、厚生労働省HP掲載の介護ロボット導入活用事例集や民間会社作成の活用の手引きなどを参考に、ご検討ください。

## 高齢者福祉施設関係の主な県予算(令和3年度当初予算) - 4 -

○ 介護事業所におけるICT導入支援事業	63,000千円
※R2年度	16,800千円

介護業務の効率化を図ることを目的に、記録業務、情報共有業務、請求業務まで一体的に支援することができる、介護ソフト及びタブレット端末等を導入する介護事業所に対して助成

[対象事業者] 県内に所在する介護サービス事業所

[補助額] 1,000～2,600千円(1事業所あたりの上限額)

[対象機器] タブレット端末・スマートフォン等のハードウェア、ソフトウェア、クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、セキュリティ対策などに係る購入費、リース代  
(上記経費は、当該年度中に係る経費のみを対象とする)

◎ 今年度の申請受付期間……8～9月を予定。

(スケジュールなどについては、県ホームページに掲載予定)

県では介護における「人材の確保」・「人材の育成」・「人材の定着」を3つの柱として、将来にわたり必要とされる福祉・介護サービスが安定的に提供されるよう、福祉・介護人材の確保を図っています。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kenshidou/jinzai/index.html>

ホーム > くらし・福祉・健康 > 福祉・子育て > 福祉人材の養成・確保

## 養介護施設従事者等による高齢者虐待の状況(令和元年度)

○通報件数 111件

※H30年度 94件

○確認件数 30件、31人

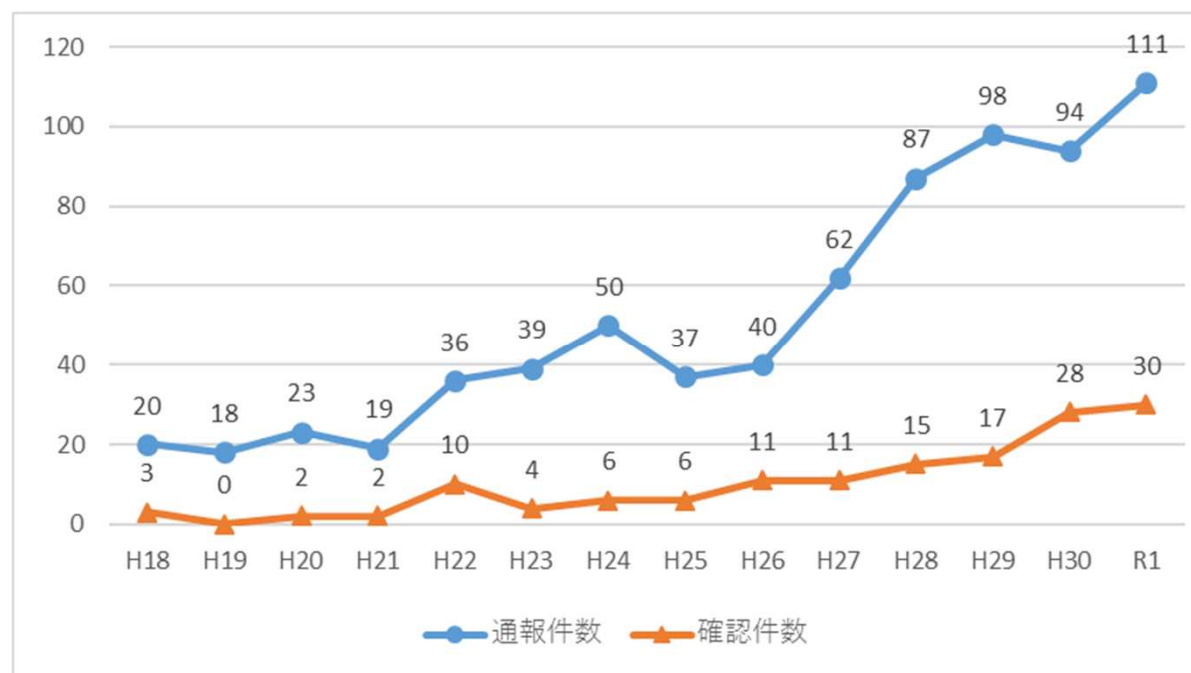
※H30年度 28件、43人

- ・特別養護老人ホーム 13件
- ・(住宅型)有料老人ホーム 9件
- ・その他 21件

(虐待の種別)

- ・身体的虐待 71.0%
- ・心理的虐待 35.5%
- ・介護等放棄 19.4%

※重複あり



## 高齢者虐待の防止及び身体拘束の廃止

### ○虐待の発生要因(令和元年度全国調査から)

- ・教育・知識・介護技術等に関する問題 56.8%
- ・職員のストレスや感情コントロールの問題 26.4%
- ・虐待を助長する組織風土や職員間の関係の悪さ、管理体制等 20.5%

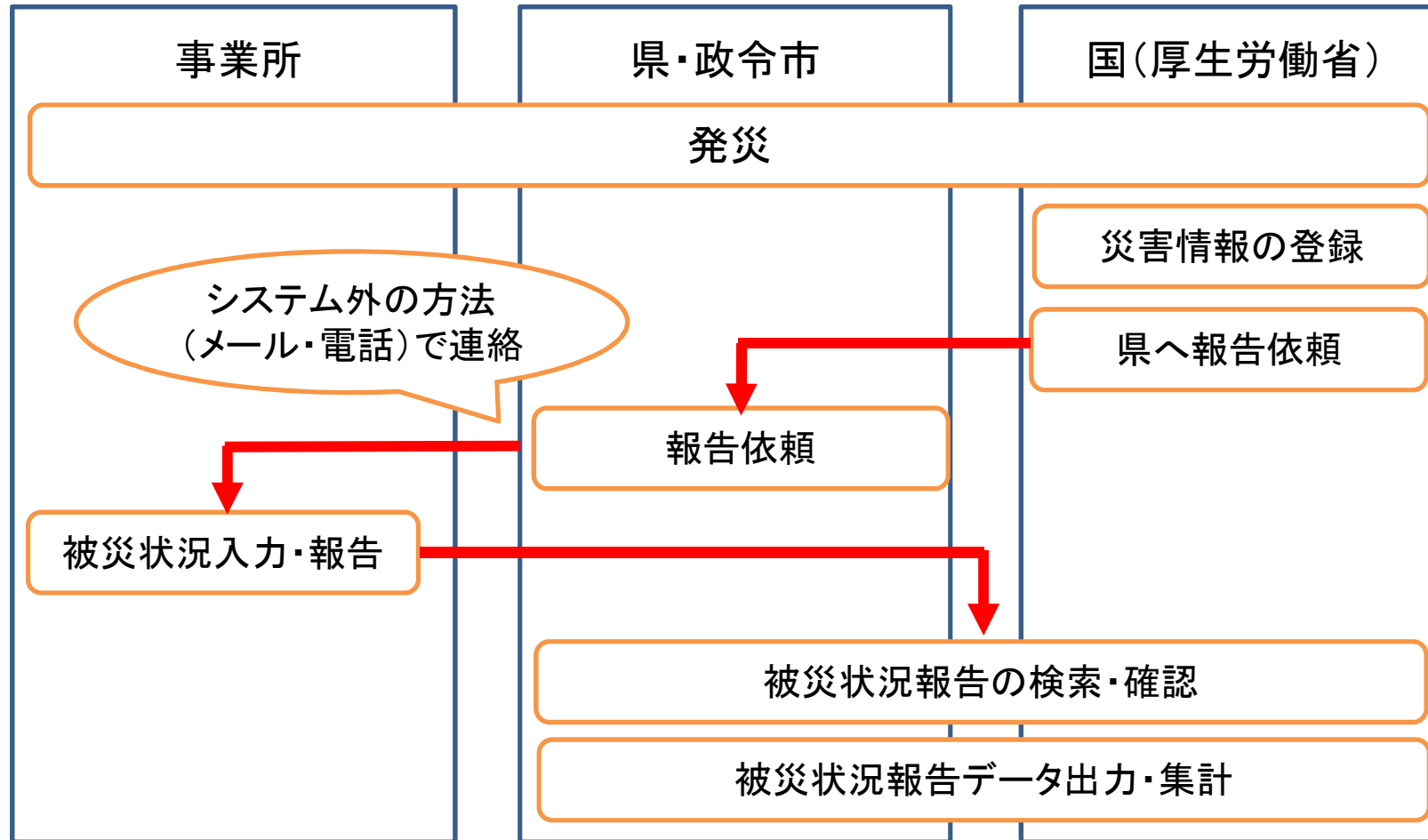
### ○高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修

(令和2年度受講者数)

- ・基礎課程(実務経験3年未満の者を優先) 90名
- ・専門課程 66名
- ・管理者課程(経営者、管理者、事務長を対象) 31名

## 高齢者福祉施設における災害対策

各施設・事業所から都道府県や政令市に被害状況の報告が行えるよう、介護サービス情報公表システムに災害時共有機能が追加(令和3年6月末～)



## 令和2年度 指導監査について(健康福祉センター)

### ◎指導監査の状況

令和2年度は、コロナウイルス感染状況を踏まえ、社会福祉施設等においては感染対策に専念いただく必要があったことなどから、対象施設を限定して実施

### ○令和2年度 実施施設

- ・老人福祉施設: 特別養護老人ホーム  
養護老人ホーム  
軽費老人ホーム
  - ・有料老人ホーム
- 10施設  
12施設

### ○主な指摘内容

- ・事故防止、虐待等の対応
- ・会計事務関係が不適切
- ・災害防止対策



## 老人福祉法等に基づく立入検査について(高齢者福祉課)

当課では、苦情、通報等が寄せられるなど指導が必要な法人・施設については随時、立入検査を実施しています。

### ○主な通報内容

・施設運営に関すること

＜例＞施設長の不在、過重労働の疑い、書類の保管状況が不適切 等

・入所者処遇に関すること

＜例＞入所者預り金の使い込み、職員暴言、事故の未報告 等



### 立入検査結果

- 預り金の管理がずさん
- 事故防止のための指針未策定
- 事故対策委員会、リスクマネジメント会議など未開催 等

## 施設長の責務（特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例）

○特別養護老人ホームの場合（養護老人ホーム・軽費老人ホームも同様）

第24条 特別養護老人ホームの施設長は、特別養護老人ホームの職員の管理、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行わなければならない。

2 特別養護老人ホームの施設長は、職員に第8条から第10条まで及び第13条から第32条の2までの規定を遵守させるために必要な指揮命令を行うものとする。

<抜粋>

第9条 非常災害対策

第27条 衛生管理等

第30条 苦情処理

第31条 地域との連携

第32条 事故発生の防止及び発生時の対応

第32条の2 虐待の防止